

ALPS 処理水の安全性等に関する国内外の認識状況調査結果

調査期間

- 日本： 2022 年 1 月 18 日～19 日
- 海外： 2022 年 1 月 25 日～2 月 9 日

実施方法

- インターネットモニター調査

(タイトル) 国内：「あなたについてのアンケート」

海外：「Social Research」

(いずれにおいても、回答者に先入観を持たれないように当たり障りのないタイトルとしている)

調査対象

- 日本、韓国、香港、台湾、シンガポール、米国、英国、フランス、
オーストラリア、ニュージーランドの 20 代以上の男女

回収数

- 日本、韓国、香港、台湾、シンガポール、米国、英国、フランスではそれぞれ
300 サンプル
- オーストラリア、ニュージーランドでは、それぞれそれぞれ 150 サンプル

1. 東日本大震災後の放射線の影響に関する知識

- 日本において、「(2) 避難指示が出された地域でも現在はほとんどの地域で避難指示は解除され、戻っている住民も多いこと」「(5) 福島県内の農作物への含有放射性物質の検査を行っても殆ど N.D. (検出限界値未満) である」「(6) 原発事故後に実施された検査において発見された甲状腺がんと放射線被ばくの関連は認められないということ」の認知度は4割を下回っている。
- 諸外国における認知度は、いずれの項目についても、欧米等では概ね2割前後なのに対して、アジアでは概ね3割～4割となっているが、韓国においては、「(1) 福島県内の大部分の放射線量は大幅に低下し、国内外の主要都市と変わらないくらいになったこと」「(2) 避難指示が出された地域でも現在はほとんどの地域で避難指示は解除され、戻っている住民も多いこと」の認知度は2割程度であった。

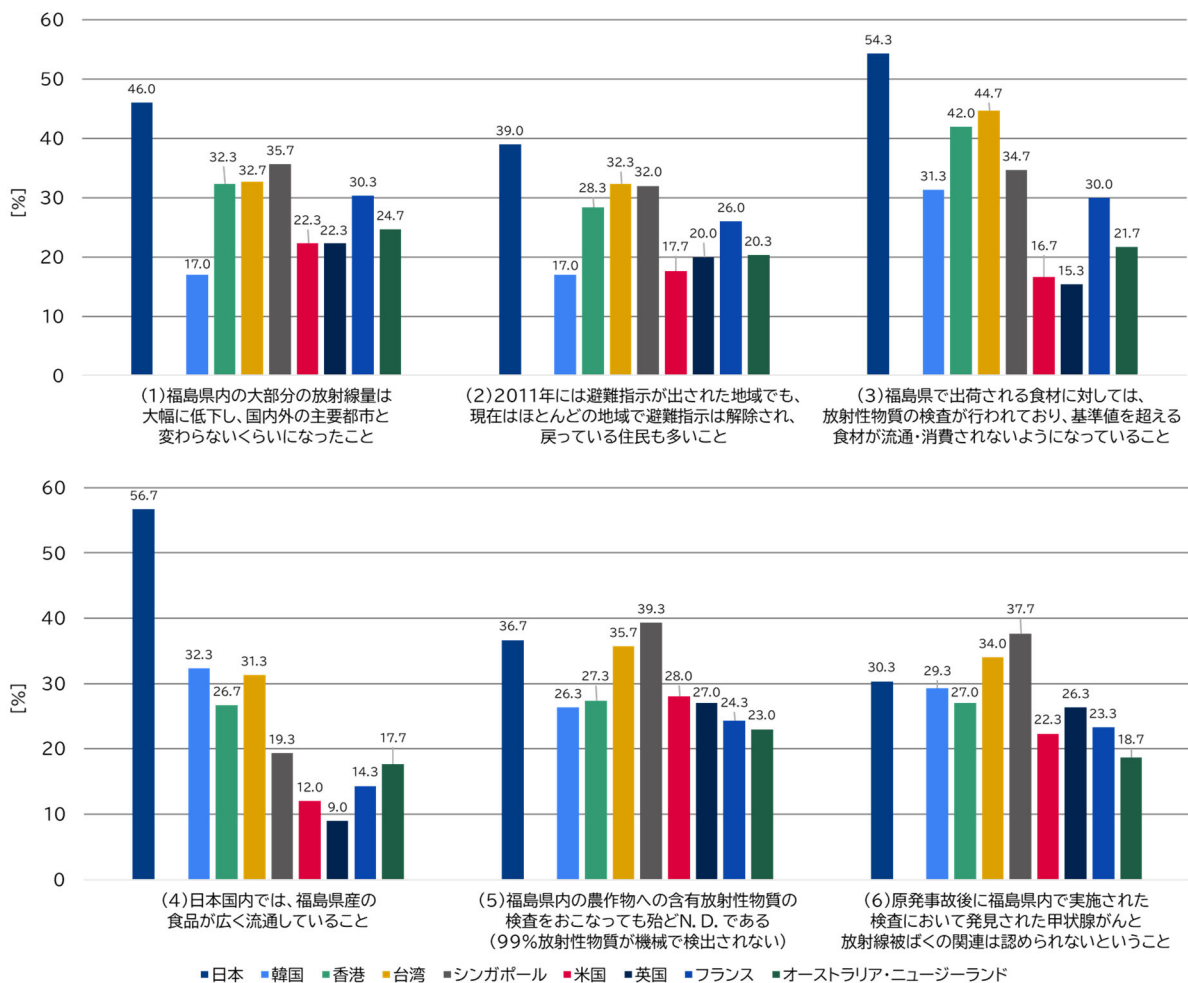


図 1 東日本大震災後の放射線の影響に関する知識

2. 放射線による健康影響に関する理解

- 日本において「(1)現時点では放射線の被ばくによる健康被害は認められていないこと」「(2)事故後の被ばく線量を鑑みても、今後の健康影響は考えにくいと評価されていること」については「知らない」又は「知っているが信じていない」という回答が7割を上回っている。
- 諸外国における理解度は、欧米等では日本と概ね同様の傾向を示しており、アジアのいくつかの国・地域では、日本と同等又はそれ以上の理解が得られている。韓国では、「知っているが信じていない」の割合が特に高くなっており、情報に対する不信感が根強い。

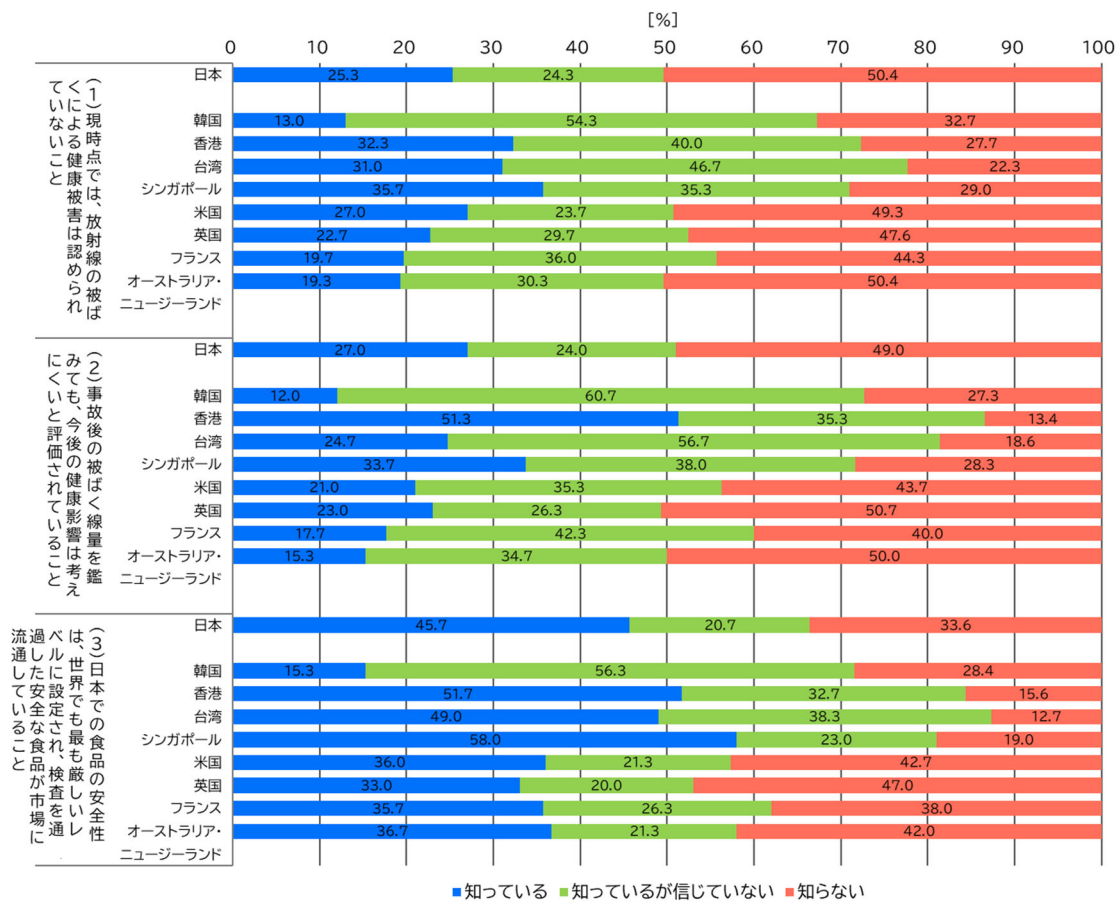


図 2 放射線による健康影響に関する理解

3. ALPS 処理水とトリチウムに関する知識

- トリチウムという言葉そのものの認知度については、日本では 37%であったのに対して、諸外国では台湾、フランスを除き 2 割を下回っている。また、「(2) トリチウムは発生する放射線のエネルギーは非常に弱く、規制基準を順守する限り危険ではないこと」「(3) トリチウムは魚など生物内で濃縮されることはないということ」の認知度は、日本では 3 割を下回っているのに対して、アジアでは日本と同等又はそれ以上に認知されている国・地域もある。

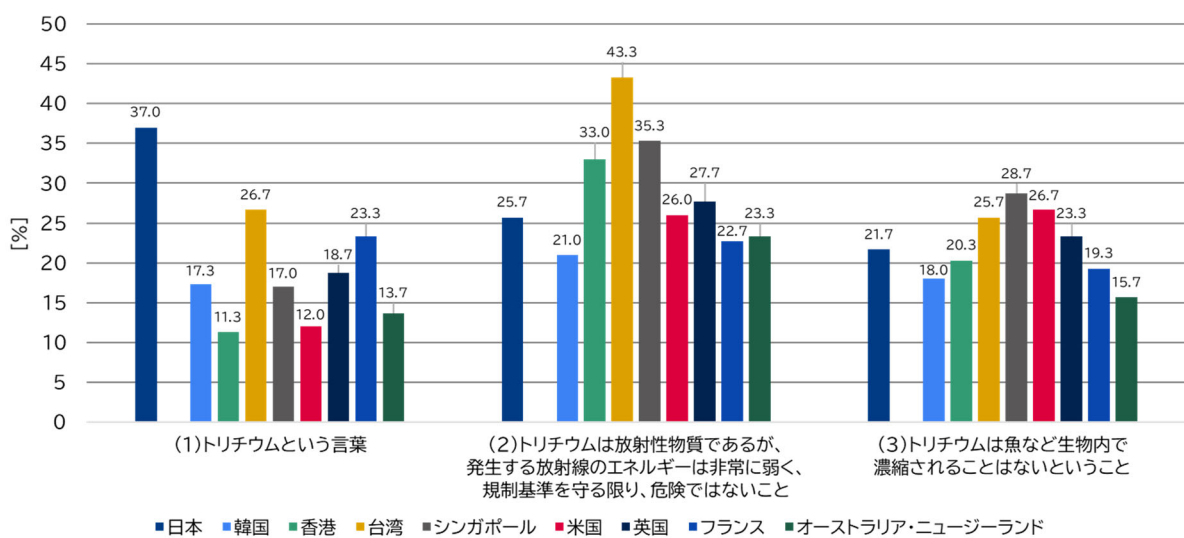


図 3 ALPS 処理水(トリチウム)に関する知識

4. 海洋放出に関する知識

- 日本では「(1) 東京電力福島第一原子力発電所では、原子炉建屋に地下水や雨水が流れ込むことにより、放射性物質で汚染された水が発生し続けていること」の認知度が6割程度であるのに対してそれ以外の認知度は概ね2～4割である。
- 諸外国においては、アジアでは日本と同等又はそれ以上に認知されている項目もあるが、欧米等では、日本やアジアと比較すると、多くの項目で認知度が低い傾向がある。

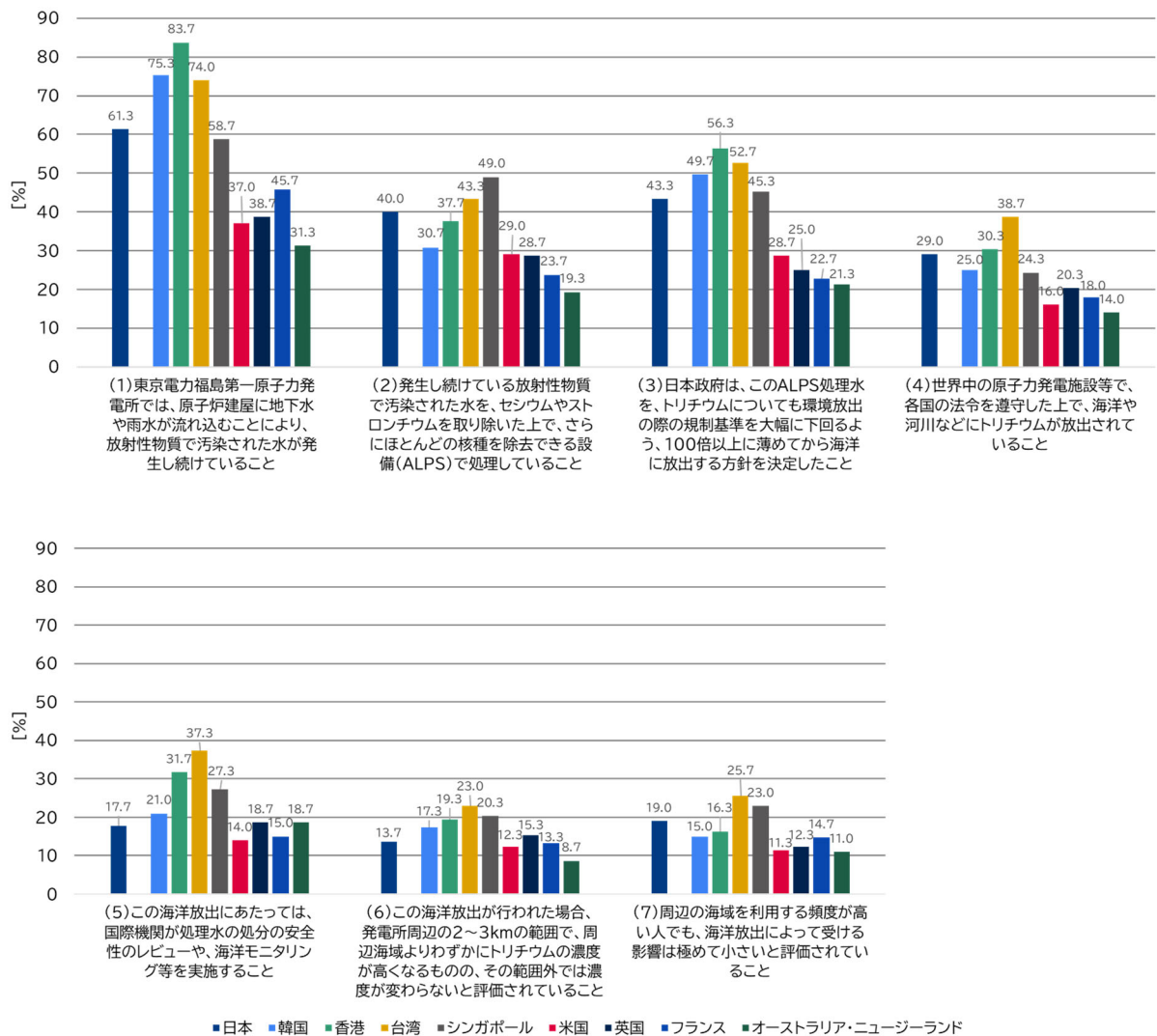


図 4 海洋放出に関する知識

5. 海洋放出に関する関心事項

- 全般的に日本だけでなく、諸外国でも関心が高い。
- 項目ごとに見ると、日本では「(2)海の生態系への影響」「(1)人の健康への影響」「(5)自国周辺の水産物・海水等への影響」についての関心がいずれも5割を超えており、これらが特に関心が高い。諸外国においても、「(2)海の生態系への影響」「(1)人の健康への影響」についての関心はいずれも6割を超えており、日本と同様に特に関心が高い。

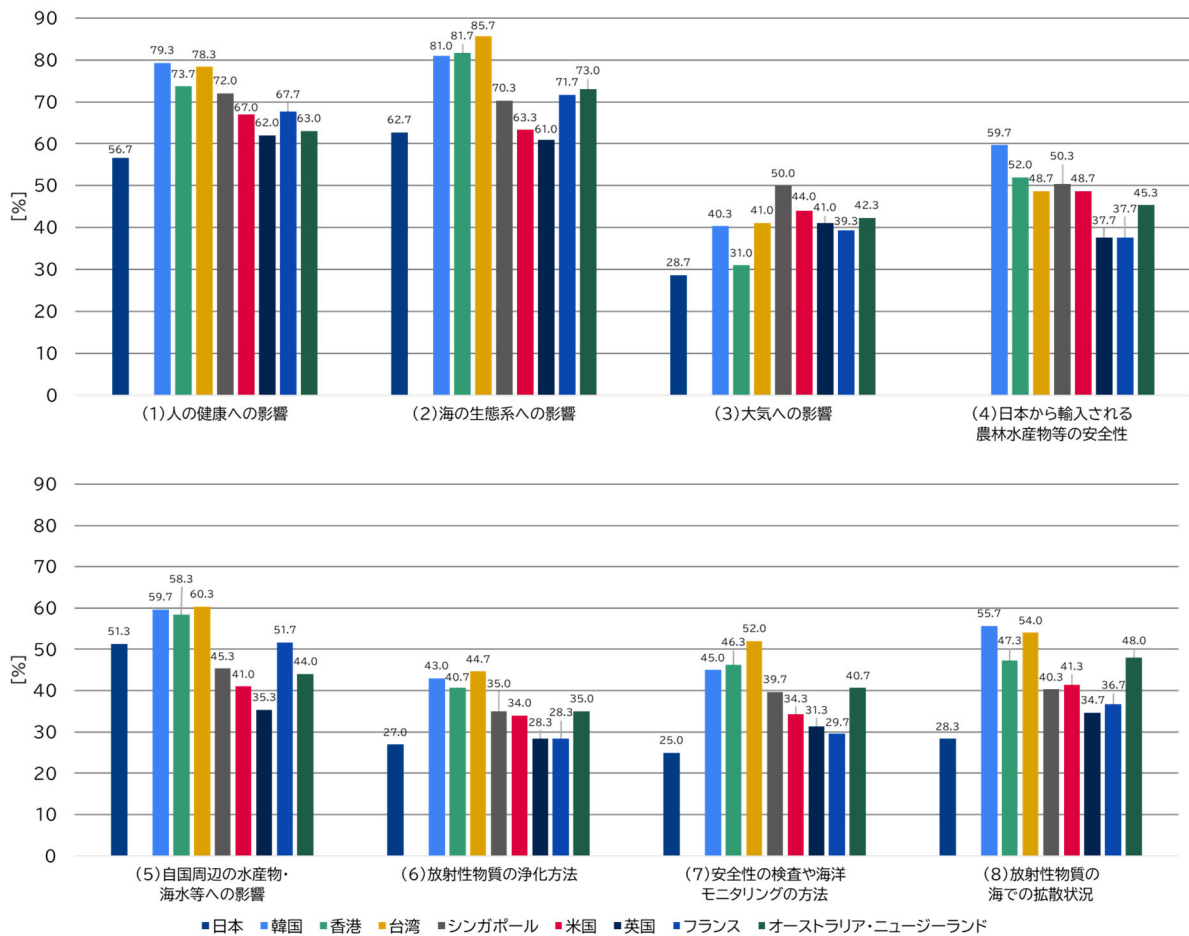


図 5 海洋放出に関する関心事項(複数回答)

6. 実際に海洋放出が行われた場合の福島県産食品・福島県訪問への意識の変化

- 福島県産の食品について、現時点で「購入しようと思わない」という回答の割合と、仮に海洋放出が行われた場合に「購入しようと思わない」という回答の割合を比較すると、香港、シンガポール、米国、英国では5%程度の増加が見られた一方で、韓国、台湾、オーストラリア・ニュージーランドではほとんど変化が見られなかった。また、日本においてもほとんど変化が見られなかった。

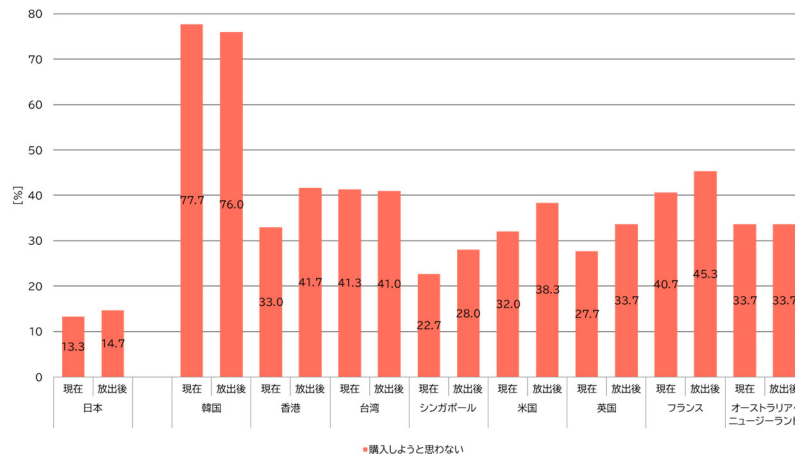


図 6 海洋放出が行われた場合の福島県産食品の購入意向の変化

- 福島県への訪問について、海洋放出が行われた場合に「観光として訪問しようと思わない」という回答の割合は、現時点で「観光として訪問しようと思わない」という回答の割合と、仮に海洋放出が行われた場合に「観光として訪問しようと思わない」という回答を比較すると、香港、米国では5%程度の増加が見られた一方で、韓国、シンガポールではほとんど変化が見られなかった。また、日本においてもほとんど変化が見られなかった。

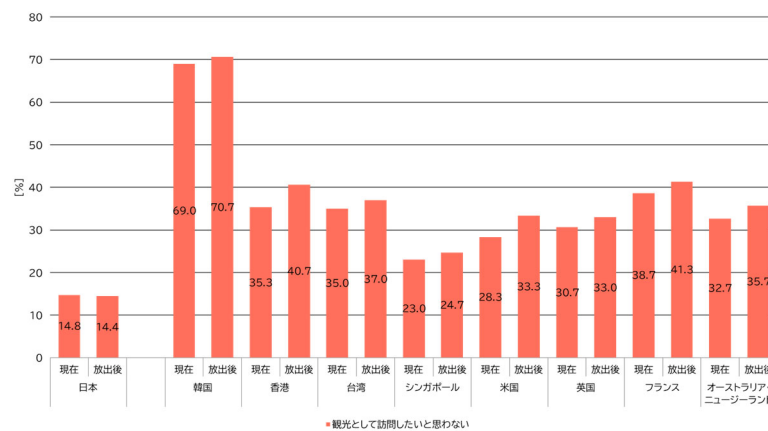


図 7 海洋放出が行われた場合の福島県への訪問意向の変化